

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成17年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、 公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-947-1601	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	278,050	265,534	269,991	4,457	
	流動資産	167,277	161,170	170,211	9,041	現金預金、棚卸資産の増
	固定資産	110,773	104,363	99,780	▲ 4,583	減価償却費の計上
	負債	43,921	51,482	48,244	▲ 3,238	
	流動負債	43,921	51,482	48,244	▲ 3,238	未払金の減(指定管理料の返還等)
	固定負債	0	0	0	0	
資本	234,129	214,051	221,747	7,696	現金預金等の増、減価償却費の計上	
累積欠損額	0			0		
損益計算書	a 経常収益	656,604	607,057	639,637	32,580	施設利用料金、販売収益の増
	b 経常費用	662,909	625,525	631,020	5,495	家畜用餌、電気代高騰等による費用の増
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 6,305	▲ 18,468	8,617	27,085	
	d 経常外収益	1,257	1,933	380	▲ 1,553	生物等取得額の減
	e 経常外費用	206	585	348	▲ 237	生物等除却額の減
	f 経常外収支差益(d-e)	1,051	1,348	32	▲ 1,316	固定資産取得額の減
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 5,254	▲ 17,120	8,649	25,769	経常収益の増
	k 法人税等	72	72	72	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 5,326	▲ 17,192	8,577	25,769	経常収益の増
	m ※ 総収入(a+d+g)	657,861	608,990	640,017	31,027	施設利用料金等の増、固定資産取得額の減

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	11 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	19 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,703 千円	非常勤役員平均報酬	13 千円	職員平均年収	6,232 千円
役員平均年齢	64.9 歳	職員平均年齢	47.7 歳	人件費(R4)	236,074 千円
市退職者の役員就任割合	18.2 %			※参考 人件費(R3)	233,170 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	125,539	94,951	85,281	▲ 9,670	
①運営費補助	33,372	33,617	34,034	417	職員手当の増等
②事業費補助	45,882	46,010	51,247	5,237	飼料等価格高騰による補助金の増額等
③その他補助	46,285	15,324	0	▲ 15,324	退職者がいなかったことによる市補助金の減
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	125,539	94,951	85,281	▲ 9,670	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	345,053	331,846	335,487	3,641	事業未実施等による指定管理料返還額の減少

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はなし。

(2) その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査	財務会計指導業務	
実施時期	令和4年5月17日	令和4年5月13日、令和4年11月16日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	70.1	65.7	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	8.0	0.8	6.0	3.0	3.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	97.0	101.4	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	80.6	82.1	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
流動比率	313.1	352.8	350.0	350.0	350.0	流動資産/流動負債
固定比率	48.8	45.0	45.0	45.0	44.0	固定資産/資本
人件費率	37.3	37.4	35.0	33.0	30.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 3.0	1.3	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 2.8	1.3	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	124,051	131,747	125,000	120,000	115,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	54.5	52.4	49.0	48.0	47.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	当法人はカルチャーパークドリームランド、プール及び石釜ふれあい牧場等屋外施設の利用料金等が主な収入源であるが、令和4年度は夏休み期間におけるドリームランド平日フリーバスの販売や、公社独自の「ベビーファースト活動宣言」に伴う、ドリームランド”キッズデー”の開催、さらにこおりやま広域圏内各小学校の全児童を対象とした招待事業の実施などにより、利用者サービスの向上及び収益の回復に向けた取り組みを行ってきた結果、利用料金収入等が大幅に回復したことで、市からの収入割合も相対的に減少したところである。	令和4年度は利用料金収入等の大幅な回復により、市からの収入割合が相対的に減少したところであり、今後も、引き続きSNSやDMなどを積極的に活用し、こおりやま広域圏をはじめ、県内外に対して誘客を図りながら、新たな事業創出等により魅力度を上げていくほか、収益事業の販売収益の一層の向上など、自主財源の確保に努めるとともに歳出削減にも継続的に取り組んでいく。 また、当法人の骨格的な事業である指定管理事業においても、次期指定申請に万全を期し、中長期的な安定運営に繋げていく。
組織運営の効率性	販売・管理費比率の大幅な減少は、令和2年度包括外部監査からの指摘により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第19条の規定(関連する費用額の配賦)に基づき、管理費のうち人件費の一定割合を各事業費に配賦したことが要因である。 当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただけており、それぞれの立場から様々な助言をいただきながら、適正かつ効率的な組織運営が行われていると考えている。	令和7年度、10年度、15年度にはそれぞれ退職予定者がいるため、販売・管理費比率は令和4年度に比して増加するが、組織の運営については、順次定年退職を迎える職員の再雇用と新たな人材の確保の両面から、バランスの取れた人員配置に努めるとともに、職員の資質向上を図るため新たに自治研修センターが主催する研修に参加するなど、さらなる組織の活性化、効率化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努める。 事業についても、PDCAサイクルを活用し、常に改善を図ることにより、利用者サービス及び効率性の向上に努める。
財務の健全性	職員の高齢化などから人件費率がやや高い数値を示しているが、自己資本比率及び流動比率が引き続き高い水準で推移している。 また、昨年度に引き続き収益事業における収支改善に関する職員研修を実施し、職員の意識向上に努めたことなどにより利益率がプラスに転じるなど、概ね財務の健全性は確保できていると考えている。	人件費率については、定年退職者の再雇用や新規職員の採用等により、当面は徐々に抑制できるものとする。 自己財源確保に向けた収益事業の強化のため、一層の誘客事業の推進及び利益率向上に向けた研修等により、収益拡大に向けた取り組みを行っていく。 財務の効率化を図るため公益目的事業の再構築などについて、引き続き福島県と協議を行う。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

これまで、小学校の新入生のみを対象として実施してきたこおりやま広域圏内小学校新入生無料招待事業について、令和4年度は、公社独自の「ベビーファースト活動宣言」の一環として、配布対象を圏内小学校の全児童に拡大し、一層の誘客、観光の振興及び児童・青少年の健全な育成の推進に積極的に取り組んだ。
公社独自のカイゼン運動により、さらなる利用者サービスの向上と事務の効率化に努めるとともに、収益事業における収支改善のための研修会を行い、職員の意識向上に努めた。
市観光協会、市コンベンションビューローの役員等として、地域と連携しながら観光振興に寄与するとともに、セーフコミュニティ推進委員として、市の施策であるセーフコミュニティを推進した。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市より事業を委託していないため、省略

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和3年度までコロナウイルスの影響による入場制限及び緊急事態宣言による閉場等を余儀なくされたことならびに市民の自主規制等により4期連続で当期純利益が赤字となっていたが、令和4年度より赤字を解消する策(夏休み期間における平日フリーバスの販売、キッズデーの開催等)を積極的に講じたことにより黒字に転じたことについては評価できる。
また、流動比率や自己資本比率は高い状況で推移しており、財務状況は概ね健全であると考えられるが、当財団は100%市が出資する公益財団法人で市への依存度が高い現状にある上、将来的に保有している建物の改修なども必要となることが想定されるため、支出減少の策ならびに市からの収入割合を減らすための自主財源確保策(企画・コンテンツ作り、ロケ地提供による収入の確保、物価高に伴う価格の改定など)を積極的に講じる必要がある。
なお、今後更なる増収及び更なる法人の自立に向けた経営を図るためにも経営改善を目的とした外部人材の登用などを積極的に検討することが必要と考える。また令和2年度包括外部監査における指摘事項について早急に対応し、明らかになった課題の改善について期待するとともに更なる財務の健全化を図られたい。